

ココシリ

「ここが知りたい」
国際協力に関係する
いろんなトピックを
分かりやすく解説します！



[左] タイの洪水 [右] アフリカで発生した飢饉

■外務省 第4次補正予算 (ODA)

国連平和維持活動 (PKO) 分担金 国連が実施する15のミッションの活動経費 (2011年3月～2012年3月まで)	39億円
国連分担金 2011年に設立されたリビア特別政治ミッションに 必要な経費(当初3カ月間)	0.1億円
アフガニスタン支援 アフガニスタンの治安維持や行政能力の向上、 緊急人道支援など	503億円
世界エイズ・結核・マラリア対策基金拠出金 アジア・アフリカ向け支援の資金需要に対する拠出	192億円
災害対策等人道支援 タイとその周辺国での洪水被害対策とアフリカで発生した 人道危機に対する支援	515億円
クメール・ルージュ特別法廷拠出金 カンボジアの大虐殺を裁く特別法廷の運営費など(本年度分)	5億円
外国人看護師・介護福祉士候補者に対する 日本語教育実施経費 日ベトナム経済連携協定に基づく候補者受入の早期開始を目指した支援	2億円
中東・北アフリカ支援 民主化や経済・社会改革に向けた支援	71億円

2 011年度の第4次補正予算が2月8日、参院本会議で成立した。総額2兆5345億円の補正予算のうち、政府開発援助(ODA)関連は1329億円。その内容を見てみる。

主だったものとしては、災害対策等人道支援(515億円)、アフガニスタン支援(503億円)、世界エイズ・結核・マラリア対策基金拠出金(192億円)に加え、中東・北アフリカ支援(71億円)など国際社会が直面する緊急の課題に向けた予算が計上されている。

災害対策等人道支援は、大雨による洪水で深刻な被害を受けたタイとその周辺国に対し、緊急復旧対策・防災支援を行うほか、大規模な干ばつによる食料危機に見舞われた「アフリカの角」地域をはじめとした国々、

外務省 第4次補正予算 ODA補正予算の使い道— 国際社会の緊急課題解決に貢献!

ODA予算

国際機関や日本のNGOを通じて食料や水、医療のほか、難民キャンプの運営などを支援する。また、アフガニスタン支援では、国際治安支援部隊(ISAF)から同国政府への治安権限の移譲が7月に開始されることを踏まえ、警察支援や元兵士の社会復帰、行政能力の向上、貧困・テロ・麻薬対策などを支援していく。

さらに、国連の世界エイズ・結核・マラリア対策基金に対しては、事業継続に必要な治療薬や医療機器の購入費用を拠出する。また、中東・北アフリカ支援として、「アラブの春」以降の改革・移行プロセスを支援するため、国際機関を通じて、選挙や憲法制定などの政治プロセス支援のほか、失業や経済格差の是正に向けた雇用創出支援、食料や医療品などの緊急人道支援を行っていく計画だ。



外務省のブースでは、東日本大震災後に世界中から寄せられた絵・応援メッセージ、被災地の子どもたちが描いた絵が展示された

■2011年度全国で開催された主な国際協力イベント (外務省関連)

東京	「グローバルフェスタJAPAN」 2011年10月1日(土)・2日(日) 来場者数: 11万人 主催: 外務省・JICA・(特活)国際協力NGOセンター(JANIC)共催
大阪	「ワン・ワールド・フェスティバル」 2012年2月4日(土)・5日(日) 来場者数: 17,000人 主催: ワン・ワールド・フェスティバル実行委員会(外務省協力)
名古屋	「ワールド・コラボ・フェスタ」 2011年10月22日(土)・23日(日) 来場者数: 9万人 主催: ワールド・コラボ・フェスタ実行委員会(外務省後援)
沖縄	「国際協力・国際交流フェスティバル」 2011年11月26日(土)・27日(日) 来場者数: 3,500人 主催: JICA沖縄(外務省後援)

2 月4・5日、大阪国際交流センターで「ワン・ワールド・フェスティバル」が開催された。ワン・ワールド・フェスティバルは、国際協力の重要性を広く一般の人々に伝えることを目的とした関西地域で最大規模の国際協力イベントだ。1993年から始まり、今年で19回目となった。

今回のテーマは「共に生きる世界をつくるために一人ひとりができること」。国際協力にかかわる政府機関や国際機関、教育機関、民間企業、NGOなど142団体が参加し、活動や途上国の料理を紹介するブースを出展したほか、ワークショップやセミナー、トークイベントなどが行われた。2日間で約1万7000人が来場し、各ブース・プログラムはにぎわいを見せた。

また、関西のNGO、企業、市民が登壇し、「内向き志向からの脱却」につ

ワン・ワールド・フェスティバル 2日間で1万7,000人が来場 関西最大の国際協力イベント開催!

イベント

いて議論するシンポジウムも開催。さらに、ルー大柴さんによる南スーダン取材トークショー、ODAを面白くかつ分かりやすく伝えるODA教室のほか、モデルで国際協力NGOジョイセフのアンバサダーを務める富永愛さんによる東アフリカ飢饉についてのトークショーなど盛りだくさんのステージとなった。

さらに、特別展示として行われたのが「絆の絵プロジェクト」。東日本大震災後に世界中から届いた日本を応援する絵やメッセージ、被災地の子どもたちが世界に描いた「私の10年後」の世界のみなさんありがとう」の絵などが展示された。東日本大震災の際に世界各国から寄せられた支援を振り返り、日本と世界の絆について、あらためて考えさせられる場となった。

3 月2日、福島県の協力の下、外務省、経済産業省、環境省が国際エネルギー・セミナー「被災地復興へ向けたスマートコミュニティ提案」を福島市飯坂町で開催することになった。

外務省は、毎年国際エネルギー・セミナーを開催している。今年は福島県をはじめとした被災地の自治体が生産可能エネルギーの利用促進などによる新たな社会づくりを目指していることから、被災した地域の復興計画の検討・実現に貢献していくことを目的としている。

セミナーは被災地の自治体関係者や住民、スマートコミュニティ関連企業の参加の下、国際エネルギー機関(IEA)事務次長のリチャード・ジョン

ズ氏、財団法人建築環境・省エネルギー機構理事長の村上周三氏、エネルギー戦略研究所株式会社取締役研究開発部長の山家公雄氏を基調講演者として迎えている。また、「国内外のスマートコミュニティの先駆的取組」や「復興に向けたスマートコミュニティ提案」のテーマでパネルディスカッションを行い、エネルギー関連分野の国際機関や国内外の専門家によるスマートコミュニティ構想の先進的取組の紹介、今後の方向性に関する議論を通じて、被災地におけるスマートコミュニティの実現に向けた提案が出される予定になっている。

そもそもスマートコミュニティとは、公害などの環境問題への配慮と快適な生活を両立するために、街全体の

電力の有効利用や再生可能エネルギー利用などを複合的に組み合わせた社会システムのことで、電力系統との連系や需要の制御により、再生可能エネルギーを有効かつ効果的に利用することを可能にする「スマートグリッド」、蓄電池や省エネ家電、スマートメーターなどを組み込んだ「スマートハウス」など、環境エネルギー分野のさまざまな技術が活用される。

東日本大震災復興構想会議が昨年6月に出した「復興への提言」悲惨のなかの希望」の中で、「開かれた復興のイメージは、復興が被災地に止まらず、むしろ被災地における様々な創造的営みが日本全国に、ひいては世界各国に広がっていくことにある。成熟した先進国家における災

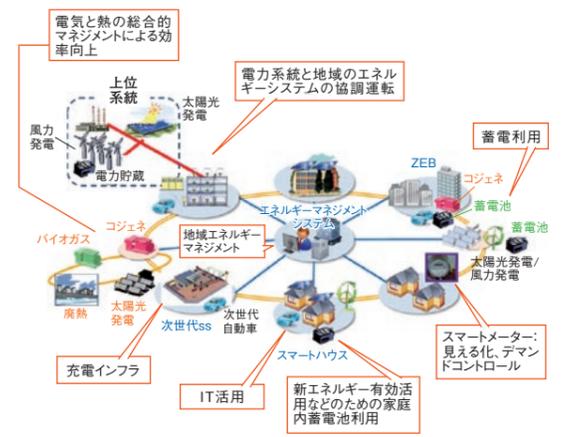
害からの復興過程は、世界各国の人々が生き抜く一つの強力なモデルになりうる」「わが国は、国際社会との絆を強化し、内向きでない、世界に開かれた復興を目指さなければならぬ」との考えが示されている。

外務省は現在、東日本大震災に際して世界中の国々から示された連帯の心に応え、国際社会との絆を強化していくために、世界に「開かれた復興」を目指したさまざまな取組を行っている。その一つとして外務省は、今回のセミナーを通じ被災地での新たな社会づくりを貢献していきたいと考えている。また、セミナー開催後もこうした取組みやその成果を、国内外に向け積極的に発信していくことになっている。

東日本大震災

国際エネルギー・セミナー開催 被災地復興に 新たな社会システム! スマートコミュニティとは!?

■スマートコミュニティのイメージ図



提供: 独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 (NEDO)